

# 新型コロナウイルス感染症の影響に 係る岸和田市内事業者現況調査

## 目次

調査の概要	1
企業経営への影響全般	2
実施した対策等	3
各種支援策の利用状況	4
「新しい生活様式」の影響	5
コロナ禍での従業員の状況	6
在宅勤務・テレワークの実施状況	7
外国人の雇用状況と課題	8
重点的に取り組みたい経営課題	9
今後の展望・方向性	10
お知らせ	裏表紙



## 調査の概要

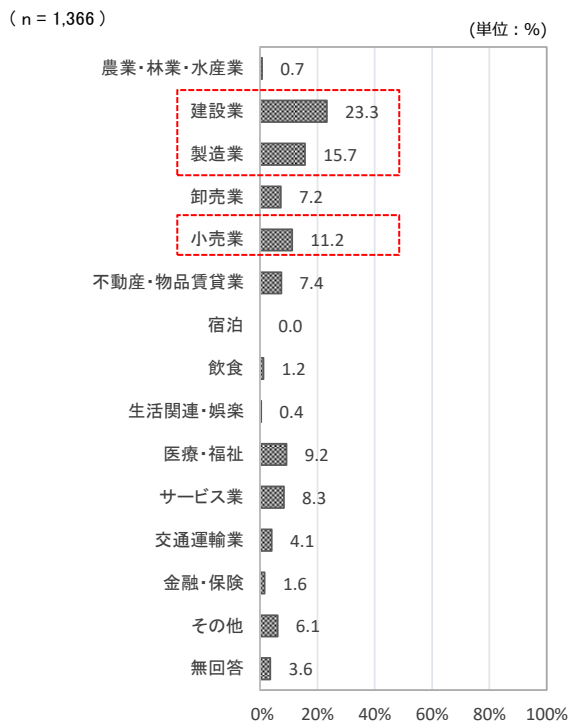
### ●調査の目的

- ・新型コロナウイルス感染症をふまえ、岸和田市内事業者の経営状況や課題等を広く把握し、現状の影響把握と今後の施策展開につながる基礎情報を収集する。

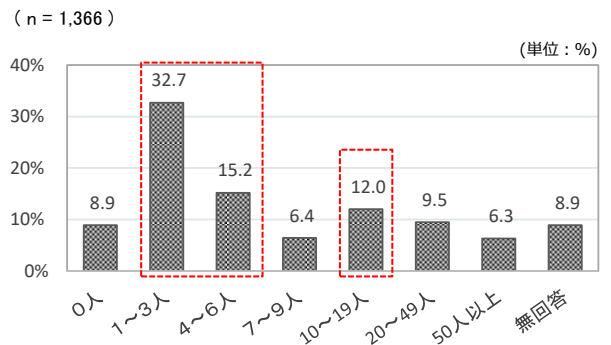
### ●調査の方法

- ・調査対象： 岸和田市内の事業者（全業種）
- ・調査方法： 郵送による調査票等の配布／郵送及び WEB システムによる回答
- ・調査期間： 令和 2 年 10 月 12 日から 10 月 30 日
- ・配布回収数： 2,934 件（有効配布）  
1,366 件（有効回収）【内訳】紙媒体：1,091 件／WEB：275 件
- ・回収率： 46.6%
- ・回答者の主な属性（多いものから上位 3 件）
  - 【業種】 「建設業」23.3%、「製造業」15.7%、「小売業」11.2%
  - 【正規従業員数】 「1～3人」32.7%、「4～6人」15.2%、「10～19人」12.0%
  - 【経営者年齢層】 「60代」29.0%、「50代」27.2%、「70代以上」20.6%

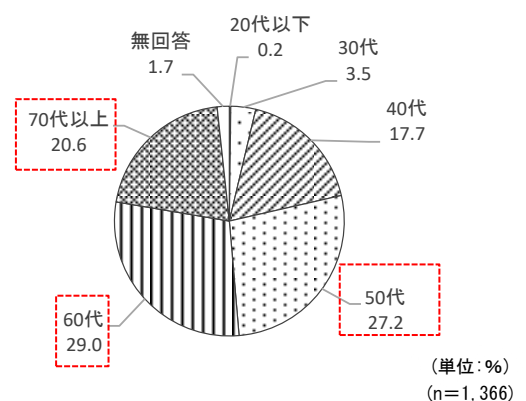
【業種】



【正規従業員数】



【経営者年齢層】



※本報告書では参考情報として、大阪府による「新型コロナウイルス感染症に関する府内企業の実態調査」を掲載しているが、その調査概要は以下のとおりである。

- 【対象】 府内企業 10,000 社
- 【抽出方法】 総務省「事業所母集団データベース（平成 30 年次フレーム）」から無作為に抽出
- 【回収方法】 調査票は郵送。回答は郵送とインターネットを併用。
- 【実施期間】 令和 2 年 7 月 10 日（金）～7 月 31 日（金）／【回収率】 30.6%（3,057 社）

## 1. 企業経営への影響全般

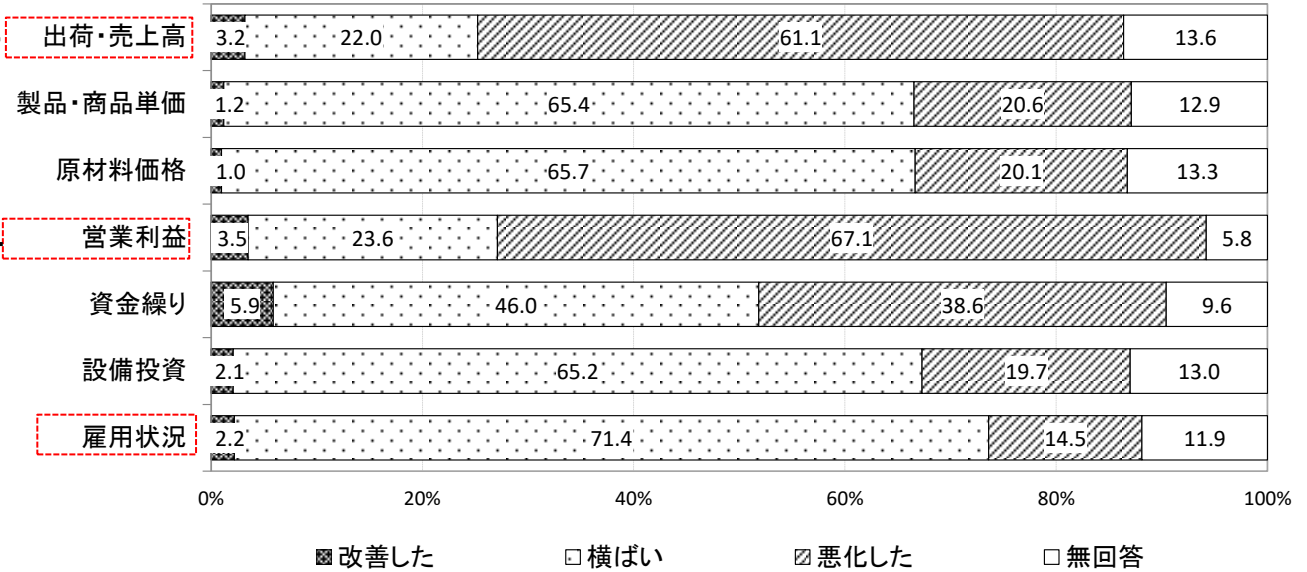
### ポイント

- 企業経営への影響について各指標をみると、前年と比較して、「悪化した」と回答した割合が高いのは「**営業利益**（67.1%）」と「**出荷・売上高**（61.1%）」の2つとなっている。逆に、**雇用状況**については「**横ばい**」が約7割となっており、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、雇用の維持に努めていることが伺える。
- 悪化した割合が大きい「**出荷・売上高**」と「**営業利益**」について、業種別にみると、**製造業や卸売業、小売業、交通運輸業**で「悪化した」と回答した割合が高くなっている。

(n=1,366)

【企業経営への影響】 <単数回答>

(単位：%)



【出荷・売上高（業種別集計）】 <単数回答>

【営業利益（業種別集計）】 <単数回答>

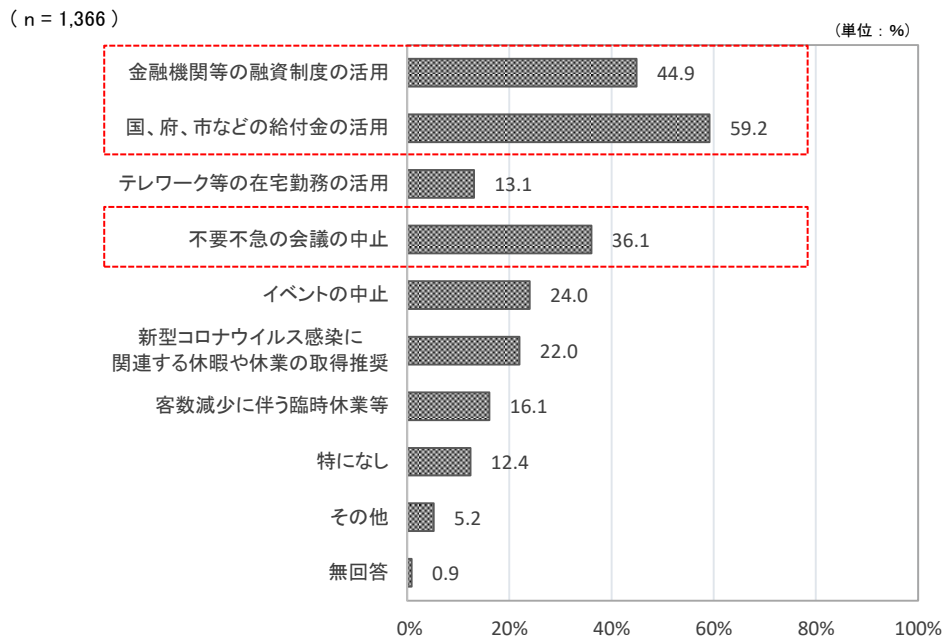
業種	上段:度数 下段:%	Q3-1【前年比】出荷・売上高					Q3-4【前年比】営業利益				
		合計	改善した	横ばい	悪化した	無回答	合計	改善した	横ばい	悪化した	無回答
全体	1,366 100.0	44 3.2	301 22.0	835 61.1	186 13.6	48 3.5	322 23.6	917 67.1	79 5.8		
農業・林業・水産業	9 100.0	-	1 11.1	8 88.9	-	1 11.1	-	8 88.9	-		
建設業	319 100.0	4 1.3	85 26.6	192 60.2	38 11.9	7 2.2	82 25.7	210 65.8	20 6.3		
製造業	216 100.0	9 4.2	36 16.7	136 63.0	35 16.2	11 5.1	43 19.9	154 71.3	8 3.7		
卸売業	98 100.0	5 5.1	16 16.3	65 66.3	12 12.2	5 5.1	19 19.4	68 69.4	6 6.1		
小売業	154 100.0	9 5.8	16 10.4	109 70.8	20 13.0	9 5.8	20 13.0	114 74.0	11 7.1		
不動産・物品賃貸業	101 100.0	4 4.0	45 44.6	40 39.6	12 11.9	3 3.0	44 43.6	47 46.5	7 6.9		
宿泊	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
飲食	17 100.0	1 5.9	2 11.8	14 82.4	-	1 5.9	3 17.6	13 76.5	-		
生活関連・娯楽	6 100.0	-	-	5 83.3	1 16.7	-	-	6 100.0	-		
医療・福祉	125 100.0	6 4.8	24 19.2	74 59.2	21 16.8	4 3.2	25 20.0	84 67.2	12 9.6		
サービス業	129 100.0	2 1.6	29 22.5	86 66.7	12 9.3	1 0.8	36 27.9	86 66.7	6 4.7		
交通運輸業	65 100.0	3 4.6	10 15.4	46 70.8	6 9.2	2 3.1	12 18.5	51 78.5	-		
金融・保険	22 100.0	-	11 50.0	7 31.8	4 18.2	1 4.5	10 45.5	10 45.5	1 4.5		
その他	56 100.0	1 1.8	17 30.4	29 51.8	9 16.1	3 5.4	16 28.6	32 57.1	5 8.9		
無回答	49 100.0	-	9 18.4	24 49.0	16 32.7	-	12 24.5	34 69.4	3 6.1		

2. 新型コロナウイルス感染症をふまえて実施した対策等

ポイント

- 実施した対策等では、「国、府、市などの給付金の活用」(59.2%)と「金融機関等の融資制度の活用」(44.9%)、「不要不急の会議の中止」(36.1%)の3つが高くなっている。
- また、従業員規模別では、規模が大きくなるほど「テレワーク等の在宅勤務の活用」や「不要不急の会議の中止」といった項目が高くなっている。特に、**50人以上の事業所では、在宅勤務の活用や休暇・休業取得の推奨を行った割合が約4割を超えている。**

【実施した対策等】<複数回答>



【実施した対策等（従業員規模別集計）】<複数回答>

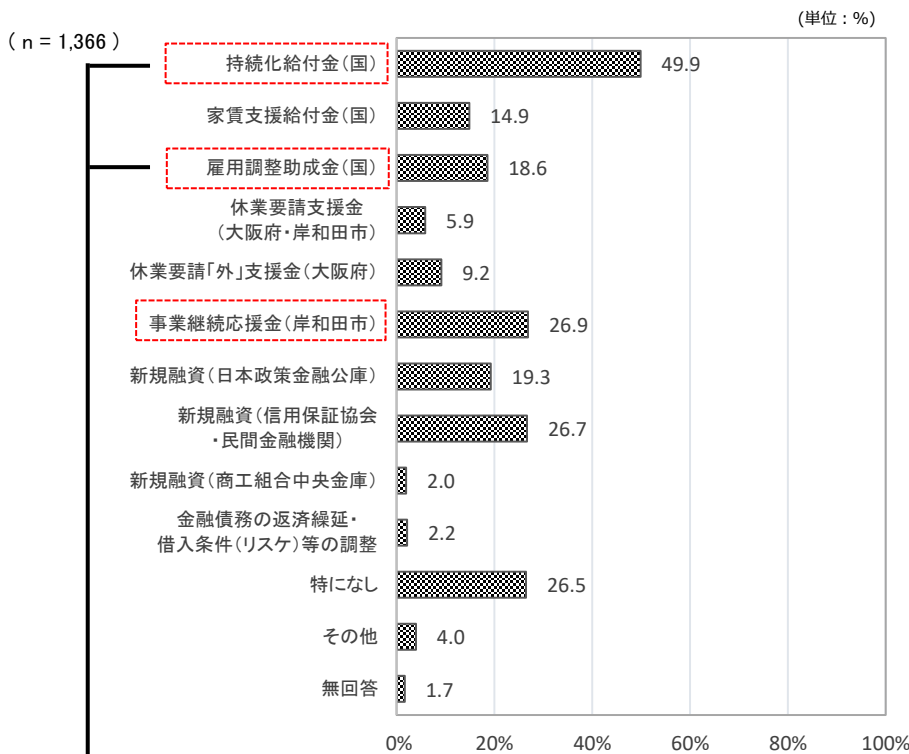
上段:度数 下段:%	Q4実施した対策や対応(今後予定も含めて)											
	合計	金融機関等の融資制度の活用	国、府、市などの給付金の活用	テレワーク等の在宅勤務の活用	不要不急の会議の中止	イベントの中止	新型コロナウイルス感染に関連する休暇や休業の取得推奨	客数減少に伴う臨時休業等	特になし	その他	無回答	
全体	1,366 100.0	614 44.9	808 59.2	179 13.1	493 36.1	328 24.0	300 22.0	220 16.1	170 12.4	71 5.2	12 0.9	
正規従業員規模												
0~5人	729 100.0	317 43.5	447 61.3	61 8.4	183 25.1	105 14.4	106 14.5	122 16.7	124 17.0	32 4.4	2 0.3	
6~19人	299 100.0	170 56.9	184 61.5	45 15.1	142 47.5	91 30.4	93 31.1	45 15.1	20 6.7	20 6.7	-	
20~49人	130 100.0	70 53.8	71 54.6	30 23.1	78 60.0	48 36.9	48 36.9	15 11.5	6 4.6	7 5.4	-	
50人以上	86 100.0	21 24.4	37 43.0	35 40.7	64 74.4	55 64.0	39 45.3	14 16.3	1 1.2	9 10.5	2 2.3	
無回答	122 100.0	36 29.5	69 56.6	8 6.6	26 21.3	29 23.8	14 11.5	24 19.7	19 15.6	3 2.5	8 6.6	

3. 利用した（利用予定の）国、自治体、金融機関の各種支援策

ポイント

- 利用した（利用予定の）国、自治体、金融機関の各種支援策では、「**持続化給付金（国）**」は**49.9%**と約半数の事業者が利用しており、「**事業継続応援金（岸和田市）**」も次点で**26.9%**となっている。また、「**特になし**」という回答も**26.5%**となっている。
- 従業員規模別でみると、**規模が小さいほど「持続化給付金（国）」を利用し、大きいほど「雇用調整助成金（国）」を利用する**といった特徴も顕著である。

【利用した（利用予定の）各種支援策】＜複数回答＞



＜参考＞大阪府調査結果より  
**「利用した各種支援策」**  
 ・大阪府調査結果では、支援金・助成金の活用状況について、「**雇用調整助成金**」が**35.3%**、「**持続化給付金**」が**30.6%**で、この2つが双壁となっている。  
 ・規模が小さいほど「**持続化給付金（国）**」を利用し、大きいほど「**雇用調整助成金（国）**」を利用するという傾向も本市調査と同様である。

【利用した（利用予定の）各種支援策（従業員規模別集計）】＜複数回答＞

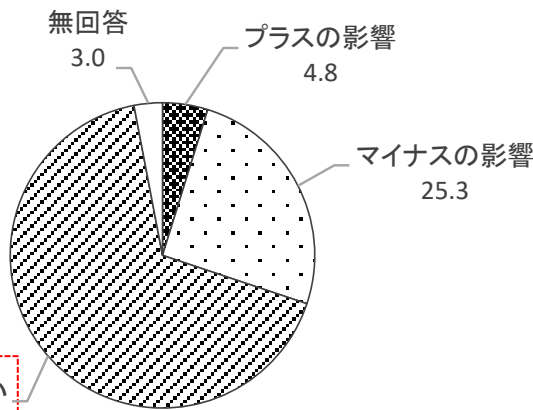
		Q5利用した(利用予定の)国、自治体、金融機関の各種支援策													
上段:度数 下段:%		合計	持続化給付金(国)	家賃支援給付金(国)	雇用調整助成金(国)	休業要請支援金(大阪府・岸和田市)	休業要請「外」支援金(大阪府)	事業継続応援金(岸和田市)	新規融資(日本政策金融公庫)	新規融資(信用保証協会・民間金融機関)	新規融資(商工組合中央金庫)	金融債務の返済繰延・借入条件(リスク)等の調整	特になし	その他	無回答
正規従業員規模	全体	1,366 100.0	682 49.9	203 14.9	254 18.6	81 5.9	125 9.2	368 26.9	264 19.3	365 26.7	27 2.0	30 2.2	362 26.5	54 4.0	23 1.7
	0～5人	729 100.0	435 59.7	111 15.2	79 10.8	40 5.5	80 11.0	195 26.7	140 19.2	187 25.7	2 0.3	17 2.3	185 25.4	18 2.5	6 0.8
	6～19人	299 100.0	135 45.2	57 19.1	92 30.8	21 7.0	29 9.7	110 36.8	65 21.7	103 34.4	8 2.7	9 3.0	69 23.1	17 5.7	2 0.7
	20～49人	130 100.0	35 26.9	13 10.0	46 35.4	8 6.2	2 1.5	36 27.7	35 26.9	43 33.1	9 6.9	2 1.5	37 28.5	6 4.6	3 2.3
	50人以上	86 100.0	12 14.0	6 7.0	28 32.6	3 3.5	3 3.5	8 9.3	12 14.0	10 11.6	7 8.1	1 1.2	40 46.5	6 7.0	2 2.3
	無回答	122 100.0	65 53.3	16 13.1	9 7.4	9 7.4	11 9.0	19 15.6	12 9.8	22 18.0	1 0.8	1 0.8	31 25.4	7 5.7	10 8.2

4. 国が示した「新しい生活様式」が業績に及ぼす影響

ポイント

- 国が示した「新しい生活様式」が業績に及ぼす影響では、「どちらともいえない」が66.8%、「マイナスの影響」が25.3%となっている。
- また、業種別・従業員規模別・経営者年齢層別のいずれにおいても、「どちらともいえない」と回答する割合が高くなっている。現状では事業遂行上、新しい生活様式がどのように影響がするのか、という点については、事業者側も未知数な部分が多いものと推察される。

【「新しい生活様式」が業績に及ぼす影響】 <単数回答>



どちらともいえない  
66.8

(単位: %)  
(n=1,366)

<参考> 大阪府調査結果より  
「新しい生活様式の影響」

・大阪府調査結果では、企業規模が大きくなるほど、「新しい生活様式(3密対策)」への対応を懸念事項として挙げる割合が高い。



大企業：16.7%  
中小企業：7.5%  
小規模事業者：5.0%

【「新しい生活様式」が業績に及ぼす影響(業種別・従業員規模別・経営者年齢層別集計)】 <単数回答>

上段:度数 下段:%	Q13国が示した「新しい生活様式」が業績に及ぼす影響					上段:度数 下段:%	Q13国が示した「新しい生活様式」が業績に及ぼす影響				
	合計	プラスの影響	マイナスの影響	どちらともいえない	無回答		合計	プラスの影響	マイナスの影響	どちらともいえない	無回答
全体	1,366	66	346	913	41	全体	1,366	66	346	913	41
	100.0	4.8	25.3	66.8	3.0		100.0	4.8	25.3	66.8	3.0
業種											
農業・林業・水産業	9	-	1	7	1	0~5人	729	36	185	487	21
	100.0	-	11.1	77.8	11.1		100.0	4.9	25.4	66.8	2.9
建設業	319	14	74	224	7	6~19人	299	14	83	196	6
	100.0	4.4	23.2	70.2	2.2		100.0	4.7	27.8	65.6	2.0
製造業	216	11	50	150	5	20~49人	130	12	24	91	3
	100.0	5.1	23.1	69.4	2.3		100.0	9.2	18.5	70.0	2.3
卸売業	98	5	31	60	2	50人以上	86	2	27	57	-
	100.0	5.1	31.6	61.2	2.0		100.0	2.3	31.4	66.3	-
小売業	154	7	44	94	9	無回答	122	2	27	82	11
	100.0	4.5	28.6	61.0	5.8		100.0	1.6	22.1	67.2	9.0
不動産・物品賃貸業	101	3	16	78	4	全体	1,366	66	346	913	41
	100.0	3.0	15.8	77.2	4.0		100.0	4.8	25.3	66.8	3.0
宿泊	-	-	-	-	-	40代以下	293	17	75	194	7
	-	-	-	-	-		100.0	5.8	25.6	66.2	2.4
飲食	17	1	6	8	2	50代	372	19	111	234	8
	100.0	5.9	35.3	47.1	11.8		100.0	5.1	29.8	62.9	2.2
生活関連・娯楽	6	1	4	1	-	60代	396	19	95	273	9
	100.0	16.7	66.7	16.7	-		100.0	4.8	24.0	68.9	2.3
医療・福祉	125	6	47	70	2	70代以上	282	11	64	193	14
	100.0	4.8	37.6	56.0	1.6		100.0	3.9	22.7	68.4	5.0
サービス業	129	6	32	88	3	無回答	23	-	1	19	3
	100.0	4.7	24.8	68.2	2.3		100.0	-	4.3	82.6	13.0
交通運輸業	65	7	16	42	-						
	100.0	10.8	24.6	64.6	-						
金融・保険	22	2	2	17	1						
	100.0	9.1	9.1	77.3	4.5						
その他	56	2	12	40	2						
	100.0	3.6	21.4	71.4	3.6						
無回答	49	1	11	34	3						
	100.0	2.0	22.4	69.4	6.1						

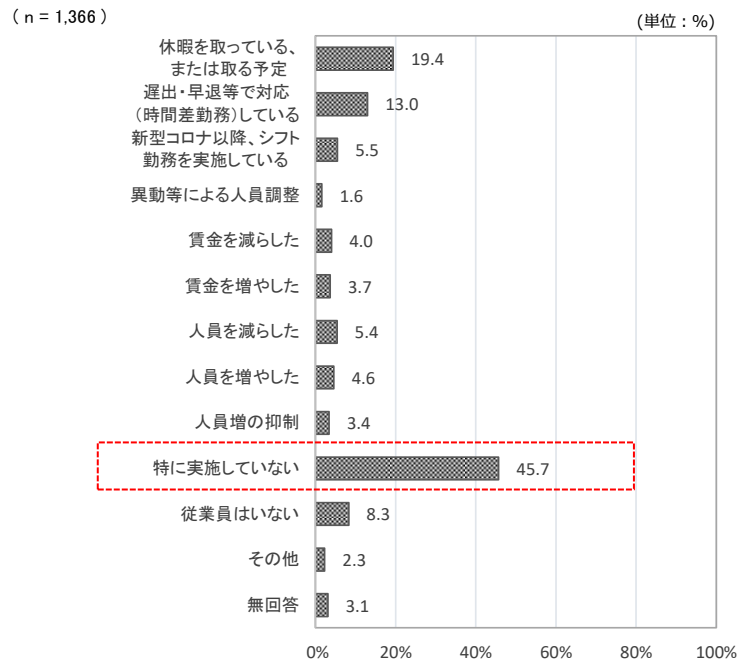


5. 新型コロナの影響をふまえた従業員の状況

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症拡大をふまえた従業員の状況については、「**特に実施していない**」が**45.7%**と最も高く、コロナの影響に起因して特別な取り組みは実施していないケースが多い。一方、人員や賃金の減少については、いずれも一桁台であり、**調査時点では、雇用と給与水準の悪化は限定的**だと推察される。
- 業種別でみると、金融・保険では「**休暇を取っている、または取る予定**」が**45.5%**、「**遅出・早退等に対応（時間差勤務）**」が**36.4%**と高くなっており、コロナに起因して有給消化や時差通勤を実施しているものと推察される。

【新型コロナの影響をふまえた従業員の状況】 <複数回答>



【新型コロナの影響をふまえた従業員の状況（業種別集計）】 <複数回答>

上段:度数 下段:%	Q22【前年比】従業員の状況(予定も含む)													
	合計	休暇を取っている、または取る予定	遅出・早退等に対応(時間差勤務)している	新型コロナ以降、シフト勤務を実施している	異動等による人員調整	賃金を減らした	賃金を増やした	人員を減らした	人員を増やした	人員増の抑制	特に実施していない	従業員はいない	その他	無回答
全体	1,366 100.0	265 19.4	178 13.0	75 5.5	22 1.6	55 4.0	51 3.7	74 5.4	63 4.6	46 3.4	624 45.7	114 8.3	31 2.3	42 3.1
業種														
農業・林業・水産業	9 100.0	2 22.2	-	-	-	1 11.1	-	2 22.2	1 11.1	-	3 33.3	-	1 11.1	-
建設業	319 100.0	54 16.9	21 6.6	11 3.4	3 0.9	10 3.1	14 4.4	15 4.7	14 4.4	11 3.4	168 52.7	29 9.1	2 0.6	8 2.5
製造業	216 100.0	59 27.3	33 15.3	11 5.1	4 1.9	9 4.2	12 5.6	11 5.1	10 4.6	6 2.8	93 43.1	8 3.7	6 2.8	4 1.9
卸売業	98 100.0	17 17.3	14 14.3	10 10.2	-	8 8.2	1 1.0	10 10.2	3 3.1	-	44 44.9	10 10.2	4 4.1	2 2.0
小売業	154 100.0	26 16.9	24 15.6	10 6.5	1 0.6	7 4.5	6 3.9	7 4.5	6 3.9	6 3.9	60 39.0	21 13.6	6 3.9	8 5.2
不動産・物品賃貸業	101 100.0	16 15.8	14 13.9	5 5.0	-	2 2.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	52 51.5	15 14.9	2 2.0	4 4.0
宿泊	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食	17 100.0	2 11.8	1 5.9	1 5.9	-	1 5.9	-	2 11.8	1 5.9	1 5.9	7 41.2	1 5.9	1 5.9	2 11.8
生活関連・娯楽	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	-	-	-	-	-	-	2 33.3	-	-	-
医療・福祉	125 100.0	22 17.6	15 12.0	7 5.6	9 7.2	3 2.4	10 8.0	8 6.4	15 12.0	9 7.2	59 47.2	2 1.6	4 3.2	1 0.8
サービス業	129 100.0	26 20.2	15 11.6	5 3.9	1 0.8	7 5.4	3 2.3	5 3.9	5 3.9	5 3.9	57 44.2	18 14.0	2 1.6	3 2.3
交通運輸業	65 100.0	20 30.8	11 16.9	6 9.2	2 3.1	5 7.7	3 4.6	4 6.2	6 9.2	5 7.7	23 35.4	1 1.5	-	-
金融・保険	22 100.0	8 36.4	10 45.5	6 27.3	1 4.5	-	-	-	-	1 4.5	6 27.3	-	-	1 4.5
その他	56 100.0	3 5.4	13 23.2	1 1.8	-	1 1.8	-	3 5.4	1 1.8	-	27 48.2	8 14.3	2 3.6	1 1.8
無回答	49 100.0	7 14.3	5 10.2	2 4.1	1 2.0	1 2.0	1 2.0	3 6.1	-	1 2.0	23 46.9	1 2.0	1 2.0	8 16.3

6. 在宅勤務・テレワークの実施状況

ポイント

- 在宅勤務・テレワークの実施状況は、業種によって大きく異なる。
- 「金融・保険」は実施した経験が8割近くに上る一方で、建設業、製造業、小売業は1割程度に留まっている。オフィスワークを中心とする業種では実施経験が高くなる一方で、いわゆる「現場」を抱える業種では導入が難しいものと推察される。
- また、従業員規模別では、規模が大きいほど実施経験が高くなっている。特に、50人以上の事業所では、約5割で導入実績があるという結果である。

【在宅勤務・テレワークの実施状況（業種別集計）】 <単数回答>

上段:度数 下段:%	Q14在宅勤務・テレワークの実施状況					
	合計	現在実施している	現在実施していないが、実施していた	実施していないが、今後実施を検討している	実施していないし、今後も実施予定はない	無回答
全体	1,366 100.0	127 9.3	113 8.3	90 6.6	1,006 73.6	30 2.2
農業・林業・水産業	9 100.0	-	-	-	9 100.0	-
建設業	319 100.0	19 6.0	18 5.6	23 7.2	253 79.3	6 1.9
製造業	216 100.0	18 8.3	11 5.1	13 6.0	171 79.2	3 1.4
卸売業	98 100.0	10 10.2	11 11.2	10 10.2	66 67.3	1 1.0
小売業	154 100.0	11 7.1	7 4.5	3 1.9	129 83.8	4 2.6
不動産・物品賃貸業	101 100.0	13 12.9	15 14.9	3 3.0	68 67.3	2 2.0
宿泊	-	-	-	-	-	-
飲食	17 100.0	2 11.8	-	-	13 76.5	2 11.8
生活関連・娯楽	6 100.0	1 16.7	-	1 16.7	4 66.7	-
医療・福祉	125 100.0	13 10.4	7 5.6	13 10.4	91 72.8	1 0.8
サービス業	129 100.0	13 10.1	17 13.2	13 10.1	84 65.1	2 1.6
交通運輸業	65 100.0	4 6.2	4 6.2	5 7.7	52 80.0	-
金融・保険	22 100.0	11 50.0	6 27.3	2 9.1	2 9.1	1 4.5
その他	56 100.0	10 17.9	11 19.6	-	34 60.7	1 1.8
無回答	49 100.0	2 4.1	6 12.2	4 8.2	30 61.2	7 14.3

【在宅勤務・テレワークの実施状況（従業員規模別集計）】 <単数回答>

上段:度数 下段:%	Q14在宅勤務・テレワークの実施状況					
	合計	現在実施している	現在実施していないが、実施していた	実施していないが、今後実施を検討している	実施していないし、今後も実施予定はない	無回答
全体	1,366 100.0	127 9.3	113 8.3	90 6.6	1,006 73.6	30 2.2
0~5人	729 100.0	52 7.1	36 4.9	46 6.3	579 79.4	16 2.2
6~19人	299 100.0	23 7.7	34 11.4	19 6.4	219 73.2	4 1.3
20~49人	130 100.0	16 12.3	18 13.8	10 7.7	86 66.2	-
50人以上	86 100.0	24 27.9	17 19.8	11 12.8	34 39.5	-
無回答	122 100.0	12 9.8	8 6.6	4 3.3	88 72.1	10 8.2

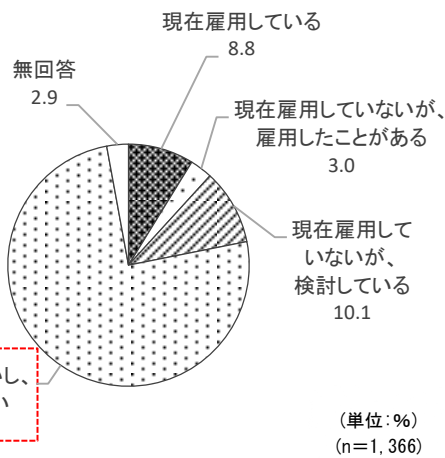


7. 外国人の雇用状況と課題

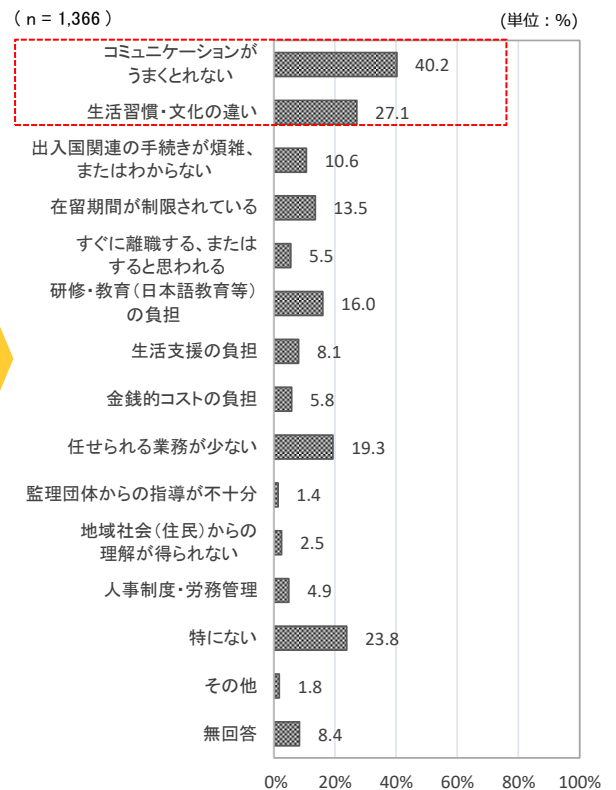
ポイント

- 外国人の雇用状況では、「**現在雇用していないし、今後も予定はない**」が**75.3%**と圧倒的に高い。
- 雇用した経験について、業種別でみると、「**金融・保険**」が**27.3%**と最も高く、次いで「**製造業**」が19.4%。また、「**建設業**」は「**現在雇用していないが、検討している**」が**17.2%**と高く、今後の雇用意向が強い。
- 外国人を雇用するときの課題では、「**コミュニケーションがうまくとれない**」が最も高く40.2%、以下、「**生活習慣・文化の違い**」が27.1%、「**任せられる業務が少ない**」が19.3%である。**制度上の問題よりもコミュニケーションや文化的な違いが課題**となっているものと推察される。

【外国人の雇用状況】<単数回答>



【外国人を雇用する際の課題】<複数回答>



【外国人の雇用状況 (業種別集計)】<単数回答>

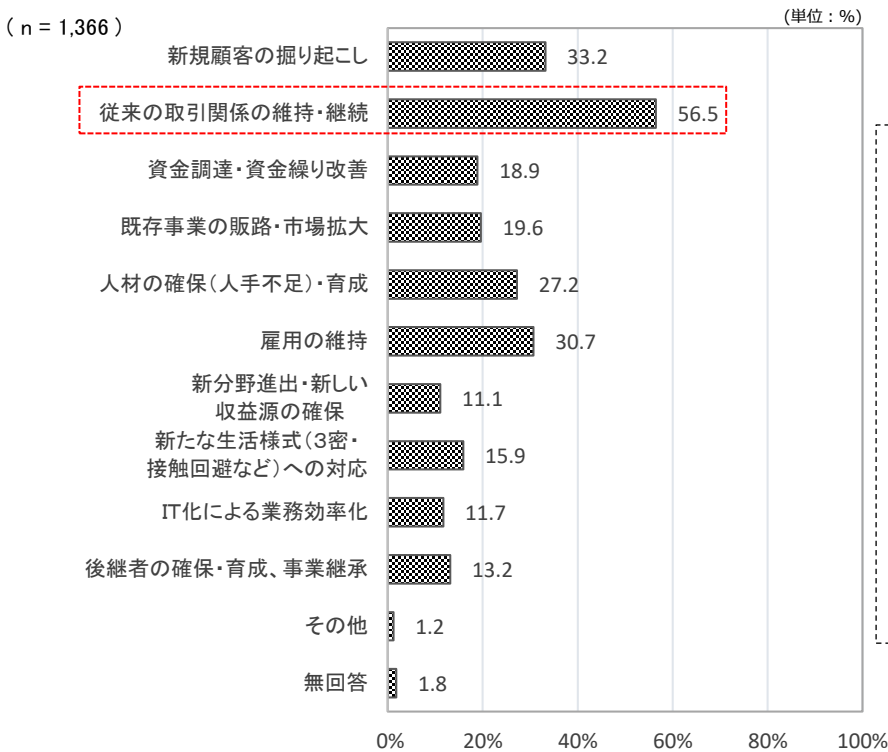
業種	Q27外国人の雇用状況						
	上段:度数 下段:%	合計	現在雇用している	現在雇用していないが、雇用したことがある	現在雇用していないが、検討している	現在雇用していないし、今後も予定はない	無回答
全体	1,366 100.0	120 8.8	41 3.0	138 10.1	1,028 75.3	39 2.9	
農業・林業・水産業	9 100.0	1 11.1	-	1 11.1	7 77.8	-	
建設業	319 100.0	13 4.1	6 1.9	55 17.2	242 75.9	3 0.9	
製造業	216 100.0	42 19.4	12 5.6	19 8.8	140 64.8	3 1.4	
卸売業	98 100.0	10 10.2	4 4.1	6 6.1	77 78.6	1 1.0	
小売業	154 100.0	11 7.1	4 2.6	12 7.8	119 77.3	8 5.2	
不動産・物品賃貸業	101 100.0	3 3.0	1 1.0	2 2.0	94 93.1	1 1.0	
宿泊	-	-	-	-	-	-	
飲食	17 100.0	4 23.5	-	1 5.9	10 58.8	2 11.8	
生活関連・娯楽	6 100.0	1 16.7	-	-	5 83.3	-	
医療・福祉	125 100.0	15 12.0	1 0.8	11 8.8	98 78.4	-	
サービス業	129 100.0	7 5.4	7 5.4	13 10.1	101 78.3	1 0.8	
交通運輸業	65 100.0	5 7.7	2 3.1	7 10.8	51 78.5	-	
金融・保険	22 100.0	6 27.3	1 4.5	4 18.2	10 45.5	1 4.5	
その他	56 100.0	2 3.6	-	4 7.1	50 89.3	-	
無回答	49 100.0	-	3 6.1	3 6.1	24 49.0	19 38.8	

8. 今後重点的に取り組みたい経営課題

ポイント

- 今後重点的に取り組みたい経営課題では、「従来の取引関係の維持・継続」が最も多く56.5%、以下、「新規顧客の掘り起こし」が33.2%、「雇用の維持」が30.7%となっている。
- 従業員規模別でみると、規模が大きくなるほど「IT化による業務効率化」と回答する傾向が顕著となっている。一方、規模が小さい事業者では「従来の取引関係の維持・継続」と回答する傾向が顕著である。

【重点的に取り組みたい経営課題】 <複数回答>



<参考> 大阪府調査結果より  
「課題の相談相手」

- ・大阪府調査結果では、コロナ禍での府内企業の主な相談相手について、「金融機関」が44.3%や「専門家(税理士・中小企業診断士等)」が43.1%と高くなっている。
- ・いずれの企業規模でも、金融機関や専門家に相談する企業が多いが、中小企業と小規模事業者では「知人の経営者等に相談する」が約2割と高くなっている。

【重点的に取り組みたい経営課題(従業員規模別集計)】 <複数回答>

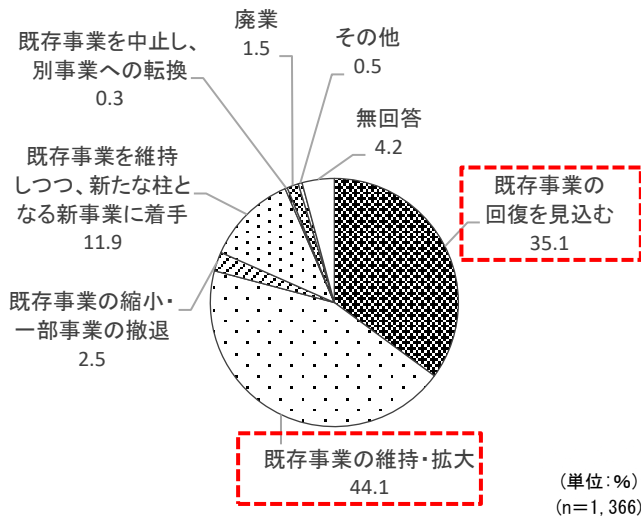
上段:度数 下段:%	Q8今後重点的に取り組みたい経営課題												
	合計	新規顧客の掘り起こし	従来の取引関係の維持・継続	資金調達・資金繰り改善	既存事業の販路・市場拡大	人材の確保(人手不足)・育成	雇用の維持	新分野進出・新しい収益源の確保	新たな生活様式(3密・接触回避など)への対応	IT化による業務効率化	後継者の確保・育成、事業継承	その他	無回答
全体	1,366	454	772	258	268	371	419	151	217	160	180	17	25
	100.0	33.2	56.5	18.9	19.6	27.2	30.7	11.1	15.9	11.7	13.2	1.2	1.8
0~5人	729	238	440	154	140	163	176	84	108	60	106	10	10
	100.0	32.6	60.4	21.1	19.2	22.4	24.1	11.5	14.8	8.2	14.5	1.4	1.4
6~19人	299	97	173	59	68	110	129	27	44	29	28	3	1
	100.0	32.4	57.9	19.7	22.7	36.8	43.1	9.0	14.7	9.7	9.4	1.0	0.3
20~49人	130	45	66	20	28	43	59	18	26	29	12	-	1
	100.0	34.6	50.8	15.4	21.5	33.1	45.4	13.8	20.0	22.3	9.2	-	0.8
50人以上	86	27	30	9	16	37	32	10	24	36	9	1	2
	100.0	31.4	34.9	10.5	18.6	43.0	37.2	11.6	27.9	41.9	10.5	1.2	2.3
無回答	122	47	63	16	16	18	23	12	15	6	25	3	11
	100.0	38.5	51.6	13.1	13.1	14.8	18.9	9.8	12.3	4.9	20.5	2.5	9.0

9. 今後の展望・方向性

ポイント

- 今後の展望・方向性では、「既存事業の維持・拡大」が最も多く44.1%、次いで、「既存事業の回復を見込む」が35.1%。既存の取引関係や事業領域の維持・拡大の意向が強い。業種別・従業員規模別・経営者年齢層別のいずれにおいても、同様の傾向となっている。
- 業種別でも、いずれの業種も「既存事業の維持・拡大」と「既存事業の回復を見込む」の2つが高いが、卸売業では「既存事業を維持しつつ、新たな柱となる新事業に着手」が約2割と若干高い。

【今後の展望・方向性】 <単数回答>



<参考> 大阪府調査結果より  
「今後の展望・方向性」

- ・大阪府調査結果では、今後の展望・方向性について「既存事業の回復」が43.0%、「既存事業維持・拡大」が34.7%であり、この2つが双壁となっている。
- ・本市調査とほぼ同様の傾向であり、既存事業の立て直しや拡充が望まれている。

【今後の展望・方向性（業種別集計）】 <単数回答>

上段:度数 下段:%	Q9今後の展望・方向性								
	合計	既存事業の回復を見込む	既存事業の維持・拡大	既存事業の縮小・一部事業の撤退	既存事業を維持しつつ、新たな柱となる新事業に着手	既存事業を中止し、別事業への転換	廃業	その他	無回答
全体	1,366 100.0	479 35.1	602 44.1	34 2.5	162 11.9	4 0.3	20 1.5	7 0.5	58 4.2
農業・林業・水産業	9 100.0	3 33.3	2 22.2	-	3 33.3	-	-	1 11.1	-
建設業	319 100.0	121 37.9	158 49.5	7 2.2	22 6.9	-	3 0.9	-	8 2.5
製造業	216 100.0	76 35.2	87 40.3	6 2.8	32 14.8	-	4 1.9	-	11 5.1
卸売業	98 100.0	26 26.5	40 40.8	4 4.1	23 23.5	-	3 3.1	-	2 2.0
小売業	154 100.0	64 41.6	53 34.4	4 2.6	19 12.3	1 0.6	6 3.9	-	7 4.5
不動産・物品賃貸業	101 100.0	20 19.8	52 51.5	5 5.0	13 12.9	1 1.0	2 2.0	3 3.0	5 5.0
業種	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食	17 100.0	9 52.9	5 29.4	-	3 17.6	-	-	-	-
生活関連・娯楽	6 100.0	3 50.0	2 33.3	-	1 16.7	-	-	-	-
医療・福祉	125 100.0	45 36.0	60 48.0	4 3.2	9 7.2	-	-	1 0.8	6 4.8
サービス業	129 100.0	49 38.0	61 47.3	1 0.8	10 7.8	1 0.8	-	2 1.6	5 3.9
交通運輸業	65 100.0	21 32.3	29 44.6	1 1.5	10 15.4	-	-	-	4 6.2
金融・保険	22 100.0	6 27.3	12 54.5	-	2 9.1	1 4.5	1 4.5	-	-
その他	56 100.0	18 32.1	22 39.3	2 3.6	11 19.6	-	1 1.8	-	2 3.6
無回答	49 100.0	18 36.7	19 38.8	-	4 8.2	-	-	-	8 16.3

## お知らせ

調査にご回答いただきました事業者様には、お忙しい中、貴重なお時間をいただきまして、誠にありがとうございました。

今回の調査結果を元に、事業者様を様々な側面から支援できるような市の施策へとつなげてまいります。

新たな施策等が実現できれば、市・産業政策課のホームページ、あるいは岸和田市企業支援メールマガジンにてお知らせいたしますので、ご活用いただき、経営の一助としていただければ幸いです。

【QRコード】



### ■岸和田市産業政策課ホームページ

岸和田市の産業振興施策や支援メニュー等を広く紹介しています。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/>

【QRコード】

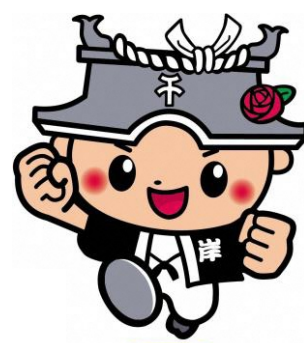


### ■岸和田市企業支援メールマガジン

商工業を営む事業者の皆様や関係団体の皆様を対象に、岸和田市産業政策課の施策情報のほか、その他各支援機関の施策情報や経営に関するセミナーの開催情報など、事業の発展に役立つ情報を掲載したメールマガジンを配信しています。

<https://www.city.kishiwada.osaka.jp/soshiki/43/mailmagazine.html>

令和3年2月  
新型コロナウイルス感染症の影響に係る  
岸和田市内事業者現況調査 報告書



発行：岸和田市 魅力創造部 産業政策課  
〒596-8510 岸和田市岸城町7番1号  
TEL 072-423-9485 FAX 072-423-6925